

令和5年度

むすび

## む す び

以上が、令和5年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が362,722千円の黒字であり、財政調整基金からの繰入は行われず、441,682千円の積立が行われている。特別会計全体では、実質収支が342,252千円の黒字である。

一般会計における歳入の自主財源比率は39.01%で前年度(40.23%)より1.22ポイント減少しているが、これは自主財源の根幹である市税が6,842,061千円で前年度(6,987,782千円)より145,721千円減少するとともに、地方創生臨時交付金等の国庫支出金等の依存財源が大幅に増加したためである。

一方、特別会計において、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計に対して、一般会計から1,458,987千円の繰出もあり、他の特別会計も含め赤字にはなっていない。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.63で前年度(0.65)より0.02ポイント悪化している。財政の弾力性を示す経常収支比率(70%~80%が標準的)は94.9%で前年度(92.9%)より2.0ポイント悪化し、依然として硬直化している。また、健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字で、実質公債費比率は6.8%で前年度(7.5%)より0.7ポイント改善されている。将来負担比率は、将来償還していく地方債元金等の将来負担額よりも充当可能な財源の方が多いため算定されていない。しかしながら、実質公債費比率については、例年、県内他市と比べると高い数値であるため、健全化判断比率が改善されるよう、より一層の健全な財政運営を期待するものである。

市税全体での収納率は97.46%で、納付機会の拡充、納税者の利便性の向上に努められているものの、前年度(97.47%)に比べ0.01ポイント減少している。しかしながら、収入未済額は、市税では164,903千円、国民健康保険税では212,088千円、後期高齢者医療保険料では7,032千円、介護保険料では9,774千円となっており、全体としては、前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している状況である。更に市税以外の分担金及び負担金や使用料及び手数料等においても、収入未済額を計上している状況である。債権管理については、負担の公平性が損なわれないことがないよう、収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に努め、自主財源の確保に向けて、より一層厳正なる事務の執行を図

られたい。

市税や地方消費税交付金は前年度の収入額を下回ったが、地方交付税は前年度の収入額を上回っている。また、物価等高騰対策に伴う地方創生臨時交付金や小郡中学校大規模改造事業に活用した学校施設環境改善交付金が交付されるなど、国庫支出金が大幅に増加し、歳入歳出ともに決算額が前年度を大きく上回っている。

今後は、少子高齢化に伴い、市税収入の大幅な増加は見込めず、社会保障関係費の増加のほか、災害・治水対策、子育て支援施策の充実や公共施設等総合管理計画に基づく各公共施設の長寿命化及びインフラの維持補修経費の増加が見込まれる。将来における市の財政圧迫とならないよう、市税やふるさと納税等の自主財源の確保についても積極的な取組を進められたい。さらに、国・県の補助金等を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、財政の健全化を図り、行財政改革の推進を大いに期待したい。

加えて、財務事務の遂行に際しては、その財源が貴重な税金であるという意識を持ち、厳正なる組織内点検体制を確立させ、法規法令を遵守し、適正かつ効率的な事務の執行に努められたい。特に契約事務の執行については、競争性及び透明性の確保に努め、最少の経費で最大の効果をあげるよう行政推進体制を構築されることを期待したい。